

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/hakken/99/11/tejima.htm>

『協同の発見』1999.11 No.91 目次

インターネットを活用することで、

研究所の活動はどうなったか（1）

ホームページとメーリングリストの現況と利用案内

手島 繁一（協同総研常任理事／法政大学）

■進化する電子情報通信技術の活用

電子情報通信技術は、ハード面、ソフト面とも著しい進化の渦中にあります。パソコンの技術革新と価格破壊の勢いは、今年前半から特にすさまじいほどの加速度を加えているようです。今や最新のテクノロジーを結集したパソコンの価格は10万円を切るのが当たり前になっています。周辺機器でも、例えばスキャナーなどは、パーソナルユースで十分実用に耐える機器でも、1万円を切る値段で売られています。わたしなど、1ヶ月前に2万円を出して買ったスキャナーがより性能がアップして8000円で売られている新聞広告を見て、啞然としつつ滂沱の涙を流したものです。

より注目すべきは、ソフト面の進化でしょう。ことにインターネット技術の進歩と普及は刮目すべきものです。かの情報整理法の寵児、野口悠紀雄氏ですら、最近の著書『インターネット「超」活用法』（講談社）で、インターネット技術の進歩を過小評価していたことを自己批判しているほどです。わが国のインターネット世帯普及率も10%を超えたそうで、このステッキングポイントへの到達の速度は、過去のいかなる家庭電化機器のそれよりも格段に速いということです。わが国でインターネットの実用化研究が始まったのが1970年代半ば、大学などの研究機関による学術サービスの開始が84年、商用サービス

が立ち上がり一般の利用が可能になったのが 92 年のことですから、驚くべき速度と言うべきでしょう。

わが研究所も、この時代の趨勢に乗り遅れてはならじと、99 年度総会でインターネット技術の活用を方針として掲げました。具体的なアクションとしては、以下の 4 つの課題に取り組みました。

- (1) ホームページ (Home Page、HP) の開設
- (2) メーリングリスト (Mailing List、ML) の活用
- (3) 研究所内 LAN の構築
- (4) ISDN の導入

LAN と ISDN の件は研究所の設備問題ですのでともかくとして、会員の皆さんに関係する上記 (1) (2) について、現況を報告し、あわせてお願いを述べさせていただきます。

■ ホームページの現況

研究所のホームページは、総会前日の 6 月 25 日に立ち上がりました。以来 4 ヶ月間のアクセスは 600 件を超えています。実は、10 月 30 日までは 500 件だったのですが、その後急速にアクセスが増え、ここ 1 週間で 100 件のアクセスがありました。つまり、10 月までは月平均 125・日平均 4 アクセスであったものが、11 月になってから日平均 15 弱と、ほぼ 3 倍になったわけです。この急激な変化の原因は何であるのかを分析出来ていませんが、わが HP もようやく認知されてきたとはいえるのではないのでしょうか。

アクセスの急増の原因については、思い当たる節が一つあります。皆さんもご承知のように、1998 年度ノーベル経済学賞を受賞されたアマルティア・セン教授（英ケンブリッジ大学トリニティカレッジ学寮長）と、永戸祐三・日本労

協連理事長、中川雄一郎・協同総研理事長、および菅野正純・同副理事長との会見が10月17日に行われました。これ自身、ビッグニュースなのですが、この会見の様をいち早くHPに掲載しました。どうもそれ以降、アクセスが急増したように思われてなりません。あくまで推測にすぎませんが、もしそうだとすれば、HPへのアクセスは見栄えではなく、コンテンツつまり情報の中味に左右されるという、「インターネットの鉄則」が証明されたこととなります。また、速報性という、インターネットの他の情報伝達手段にはない優位性をあらためて示したことにもなるでしょう。もちろん、この優位性を保障するのは、わたしどもの献身的な(?)更新作業なのですが。

ところでその更新作業(HPのアップデート)なのですが、はじめの数ヶ月は慣れないこともあって1ヶ月に2回程度が精々だったのですが、最近では1週間に2回程度はできるようになりました。

更新作業は今のところ、わたしが一元的にやっていますが、こういうスタイル自身は実はインターネットの哲学には適合的ではないのです。「集中処理」から「分散処理」に移行する必要があります。この点で、私たちは最近、有益な経験をさせてもらいました。

わたしなどがやっている、いかにも素人的なHP更新作業を見るに見かねたのでしょうか?熱心なHP閲覧者の吉田省三会員(長崎大助教授)が、自ら研究所案内のイタリア語Versionを作成され、イタリアの友人にも点検していただいた上で、わがHPへの掲載の許可を求めてこられたのです。もちろん、即OKを出しました。トップページからリンクされている「Chi siamo (in italiano)」というページは以上のような経過で出来上がったのです。私どもが特にお願いしたわけではなく、吉田会員の全くのボランティア的参画でした。なるほど、「ネット上で作業を分担する」とか、「分散処理」とはこういうことか、と学びました。吉田さん、ありがとうございました。

まだ研究所のHPをご覧になっていない方は、是非一度アクセスしてみてください

ださい。アクセスするための URL は、後にご書いてあります。なお、インターネットエクスプローラー（IE）をお使いの方は「お気に入り」、ネットスケープナビゲーター（NN）をお使いの方は「ブックマーク」に研究所の HP を登録しておく、それ以降のアクセスは至って簡単になりますので、お勧めします。登録の方法は、それぞれのブラウザ（IE や NN などの HP 閲覧用ソフト）のマニュアルかオンラインヘルプに書いてあります。

インターネットを利用できる環境にない方は、お近くでインターネットを利用されている方をお願いして見せてもらってください。「百聞は一見にしかず」です。

■国際ドメイン名（JICR.ORG）の取得

わが HP は着実な進化を遂げてきていますが、ごく最近さらに大きな進化の一步が踏み出されました。それは、国際ドメイン名を取得したことです。

インターネットを利用しておられる方はご存じだと思いますが、HP にアクセスするためには HP の住所（正式には URL といいます）を指定しなければなりません。通常、その住所表示（URL）は以下のような構成になっています。

http://（www.）ドメイン名.組織の種別ドメイン.国名ドメイン/HP 名

わが HP は infoweb（11月1日からは@nifty という新会社に統合されました）という商用プロバイダーを利用していますから、そのドメイン名を記述して、以下のように書かなければなりませんでした。

http://village.infoweb.ne.jp/kyodoken /

ところが、インターネットはアメリカが発祥地ですから、アメリカのサーバーやプロバイダーは国名ドメインを表記しなくてもよい特権が与えられているのです。この辺をとらえて、「インターネットはアメリカの世界制覇の新たな帝国主義的戦略」として批判する意見は、それなりに根拠があるといえます。これにプロバイダーあるいはサーバーを変更することなしに、独自ドメイン名（例えば会社の名前だとか）を与えるサービスをプラスして提供する会社があることを、法政大学大原社会問題研究所の野村一夫さんから教わりました。

独自ドメインだけを提供するサービスは日本の中にも数多くありますが、その場合は国名ドメインすなわち jp は必ず表記しなければなりません。その点を考慮すると、アメリカのドメイン名提供会社の方が、より優れたサービスを提供しうることになります。この際、インターネットがアメリカの帝国主義戦略であるかどうかの本質論はさておいて、比較優良サービスは利用させていただくのではないかと、というプラグマティズムの立場に立つことにしました。ドメイン名「JICR.ORG」という第一希望で申請したのですが、取れました！ちなみに「KYODO.ORG」や「JICR.COM」というドメイン名は登録済みでした。

そういうわけで、この雑誌がみなさんのお手元にわたる時点では、研究所のHPは以下のような簡明な呪文（URL）だけでアクセス可能となっています。

「jicr.org」は、大文字表記と小文字表記を区別しませんから、「JICR.ORG」でも構いません。

<http://jicr.org/> あるいは <http://www.jicr.org/>

なお従来の長ったらしい呪文（URL）もこれまで同様使用できますのでご安心ください。

ところで、なぜ「JICR.ORG」なのか、疑問をもたれる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。これは協同総合研究所の英語表記（Japan Institution of Co-operative Reseach）の略称です。研究所の英語表記を決める際の理事会で、富沢賢治副理事長（聖学院大教授）が「JICR は日本語風に読むと、『じっ

くり』となって、ぴったりですね！」と発言されたのが決め手になったように記憶しています。

それに習って、みなさんも「じっくりオルグ」と覚えてもらい、周りの方々に広めてもらえるとうれしいのですが。なお、くれぐれも「じっくりオルグの精神を尊重して、原稿遅れます」などと、原稿締切の延期や仕事の遅滞の言い訳に悪用されないことを、お願いしておきます。

■メールアドレスも新しいアドレスが使えます

国際ドメイン名取得に伴って、メールアドレスもこれまでのアドレスそのまま使えますが、それに加えて以下の簡単なアドレスも使用可能になります。ご利用ください。

| 従来のアドレス | 付加された新しいアドレス | 備考 |
|---------------------------|-------------------|-----------|
| kyodoken@mb.infoweb.ne.jp | kyodoken@jicr.org | 研究所への通信一般 |

(新設)

hakken@jicr.org

『協同の発見』誌編集部専用

メーリングリスト (秘密)

メーリングリスト (秘密)

ML 参加者にのみお知らせします

■メーリングリストの活用

研究所ではメーリングリスト (Mailing List、ML) を開設しています。これは、電子メールを使って、会員間で自由に意見交換や情報交換を行うための広

場です。会員であれば誰でも参加できます。参加手続きは簡単で、

○kyodoken@jicr.org あるいは kyodoken@mb.infoweb.ne.jp 宛てに、「ML 参加希望」と「メールアドレス」だけ書いて電子メールを送ってください。事務局で加入手続きを行ったあと、参加承認のメールが送り返されます。それであなたも晴れて ML の一員です。

○投稿は全く自由です。事務局からは、「HP の更新情報」「出版物のお知らせ」や研究会、その他のイベントのお知らせを届けます。

○研究所の ML の最近の現況では、ICOM のビデオ編集に関する情報のやりとり、研究所の国際ドメイン名取得の手続き、HP への意見・注文などが話題の中心になっています。

○ここ数日は上記の話題などで異常な盛り上がりを見せていて、一日平均 5 件を越える投稿があります。平常ではそれほどの投稿はないにしても、個人間のメールのやりとりよりは多数のメールを受け取ることになります。そこで ML 参加者には、強制ではありませんが、メールボックスに「協同総研 ML 用の専用フォルダ」を作るようお勧めします。

こうすれば、協同総研 ML へのメールはすべて自動的にこのフォルダに収まることになって、検索や整理が大変楽になります。

「専用フォルダ」の作り方は、それぞれが使っているメールソフト（メーラー）のマニュアル、あるいはオンラインヘルプをご覧ください。「メールの整理」あるいは「フィルタリング」の項目で載っているはずです。研究所に電話あるいはメールで問い合わせてもらっても結構です。

■今後の課題については次号

この4ヶ月の改革は、インターネット技術を活用するノウハウを学び、蓄積する過程でもありました。この過程の中で、見えてきた課題もあります。HPの内容の刷新、HP管理体制の検討、MLの拡大や管理体制、メールマガジン（Mail Magazine、MM）の創刊、インターネットを軸にした研究所の活動と会員間コミュニケーションの改善・強化の可能性の検討などです。

これらについては次号に掲載します。皆さんからもどしどしご意見・ご注文をお寄せください。

なおこの小報告は、定番記事の「編集後記」を兼ねています。

11月号目次へ／『協同の発見』目次／その（2）

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/hakken/99/12/tejima.htm>

[『協同の発見』1999.12 No.92 目次](#)

編集後記

インターネットを活用することで、

研究所の活動はどうなったか（2）

ホームページの効用と「大改装作戦」

手島 繁一（協同総研常任理事／法政大学）

■依然として続くアクセス数増加の波

前号でもお伝えしたように、協同総合研究所のホームページ（HP）へのアクセス件数急増の波はその後も続いています。前号原稿執筆時点で約 600 件であったものが、この原稿執筆時点で 900 件を超えています。1 ヶ月で 300 件、一日平均 10 件ということになります。この数字はネットの専門家に言わせると、「常連客を獲得した初期段階」ということになるそうです。言い換えると、ネット上でHPを維持していただくの効用は何とか認められたにすぎず、勝負はこれからということになるでしょう。

■世界に開かれた研究所の窓としてのHP

前号では触れませんでしたでしたが、HPの効用とは一体なんでしょうか。大きく言って二つあります。

その第1は、情報を外に向かって発信するのに、HPは大変優れた効用を発揮するということです。研究所の存在そのものをPRするツールとしてこれほど有効なものはありません。

これまでのパブリッシング方法と比べてみましょう。例えば、パンフレットを制作して配布することなどに比べれば、ネット上にHPを立ち上げることがいかに優れた方法であるかがわかります。

まず、コスト面。印刷物とは比較にならないほど安上がりです。かかるコストは、プロバイダー利用基本料金、HP掲載利用料金、電話代などの通信維持コストで、1 ヶ月約 5000 円以内。制作コストは今のところわたしがボランティアでやっているのだからタダ。これだけです。しかも、この料金で 10MB まで利用できますから、単純計算で日本語 500 万文字、400 字詰め原稿用紙に換算すると 1 万 2500 枚。画像や写真によって提供する情報もありますから、文字情報はその半分以下というのが実際の姿ですが、それにしても新書 15 冊程度の

文字情報がHPに掲載・蓄積できるということになります。

デジタル情報の一般的なメリットとして、情報の更新や変更がきわめて容易であることがあります。つまり最新の情報を即座に、あるいは柔軟に伝えることができるということです。印刷物の場合、最新の情報を追加したりあるいは変更するにはいちいち刷り直さなければならないので、大変な労力とコストを投入しなければなりません。当然、情報伝達の手続きは遅くなります。

また、情報を伝える範囲という点を考えても、インターネットはそれこそ全世界を対象としていますし、対象者を限定していません。もちろん全世界を対象としているといっても、言葉の壁がありますから、英語版やその他の言語対応のための作成者側の努力は必要となりますが、わが研究所の人材を活用すれば、この壁を突破することはそれほど難しいことはないでしょう。

HPは不特定多数をコミュニケーションの相手としています。このことは実は私たち自身のコミュニケーション能力の改善と向上を強いることにもなります。これまでのいわば伝統的、アナログ的なコミュニケーションツールは、ある特定の相手とのコミュニケーションであることを前提にしています。ところが、ネット上でHPを公開した途端、例えば労働者協同組合だとか、協同組合だとかについて全く知らない人々とのコミュニケーションが始まります。特定の仲間内でのジャーゴン（専門的術語）や言い回し、独りよがりの説明などは全く通用しない世界に乗り出すわけです。

研究所のHP＝JICR.ORGは、世界に開かれた研究所の窓であり、本格的な他流試合の場であるという位置づけができそうです。労働者協同組合法を世に問い、労働者協同組合と高齢者協同組合を21世紀の社会と経済にとって不可欠の組織・運動として認知させようという研究所の戦略に、まさにうってつけのツールがHPであるといえましょう。

■研究所内のコミュニケーションを活性化するツール

第2は、内部的な効用で、研究所内のコミュニケーションを活性化させ、同時に活動を効率化させる効用を発揮します。

インターネットの真価は「情報民主主義革命の推進」であるという議論があ

ります。わたしもこの半年ほどインターネットを利用する中で、このテーマを
なるほどと実感するところがあります。皆さんも、「東芝インターネット事
件」をご存知だと思います。東芝製のビデオを購入したある「消費者」が、ビ
デオの不調について東芝の「ユーザー・サポート・センター」に訴えたところ、
その対応があまりに不誠実だったのに頭にきて、対応の逐一を自分のHP
上で音声付きで流した。このHPに何と1週間で100万件近くのアクセスがあ
った。まさにメガサイトになってしまったのです。これにあわてた東芝側は、
本社副社長がわざわざ出向いて謝罪する羽目になった。「事件」の顛末はこん
なものなのですが、この事件から「弱い立場にある消費者が、一人でも巨大企
業と対等に闘え、かつ勝てる時代がきた」と評価するのは行き過ぎだとして
も、確かにインターネットというツールの可能性を示唆する衝撃的な事件では
ありました。この事件に焦点を当てた雑誌『論座』最近号の座談会では、「『一
人社会運動』の可能性」が論じられています。

それはともかく、インターネットはインタラクティブ（双方向的）な情報の
やりとりに最適で、最も簡単なツールであることは確かなことだと言えましょ
う。この利点を研究所の活動に活かさない手はありません。

例えば、これまで理事会や事務局会議といった諸会議、あるいは研究会や国
際フォーラムといった催し、研究所の基本的な活動については、事前にパンフ
レットや会議通知などを印刷して会員の皆さんに郵送してきました。また、会
議や催し物の結果についても基本的には『協同の発見』誌でお伝えするよう
してきたわけです。

ですがこうした方法はある程度のタイムラグを覚悟しなければなりません。
情報の鮮度が落ちることになります。情報そのものの価値も減退し、人々を引
きつける魅力に乏しいものになりがちです。

もちろん、情報そのものを作り上げる手間は、インターネットを利用したか
らといってなくなるわけではありません。どのみち、会議通知文書を書いた
り、研究会の報告レポートを作ったりする作業は必要です。問題は、そうして
制作した情報を伝達・流通させる手間ヒマが劇的に軽減され、伝達・流通の範
囲、精度、速度、柔軟性が格段に向上するということなのです。

情報の鮮度が保たれれば、それだけ情報価値が高まりますから、情報をほし
がる人が増えます。つまり情報へのアクセスが増えることになります。そうす

ると、そこに新しいコミュニケーションの可能性が生まれることとなります。

こういった循環、懐かしい言葉で言うと情報を通して、情報そのものとコミュニケーションの拡大再生産の軌道を作り出すことが必要ですし、また可能です。

ただ、こういった好循環あるいは拡大再生産を可能にするためには、それなりの主体的改革が必要です。情報化社会ではインターネットに限らず、「より情報を発信するところに、より情報が集まる」鉄則が働くからです。つまり、「より多くの情報を発信」できるシステムと「より多くの情報を集」めやすいシステムを同時開発することが求められているのです。

そこで、研究所は以下の二大プロジェクトに取り組むことにしました。

その1：HP大改装作戦

その2：「協同ネット」立ち上げ作戦

■HP大改装作戦

現在のHPは1999年度の総会に間に合うように作られたものですが、時間的制約もあってか必ずしも、制作者側にとってもまたアクセス者側にとっても使い易いものではありません。最大の問題は、先に書いた「HPの2大効用」のいずれにしても中途半端になっていることです。コンセプトがはっきりしていないということです。

トップページは「研究所の世界に開かれた窓」の入口なんですから、わが研究所が何を社会に訴えようとしているのか、またわが研究所とは一体何を目的にした組織なのか、ということが書かれていて当然なのですが、それが全くないという欠陥があります。ちなみに、前回紹介した吉田さんに作っていただいたイタリア語紹介ページ表題「Chi siamo」とは英語では「Who are we」、つまり自己紹介なんです。

またHPの第2の効用、すなわち理事会・事務局と会員間、あるいは会員同士の間でのインタラクティブな交流を図る工夫がされておらず、研究所の外部むけ情報を一方的に発信するスタンスになっていました。

そこでこの点に検討を加えた上で、HPの改革に取り組むことにしました。名付けて「HP大改装作戦」です。

11月27日、「HP大改装作戦」の第一弾として、トップページの改装見本を制作しHP上に掲載しました。以下のURLでご覧ください。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/newtoppage.html> 簡明な国際ドメインを利用したい向きには、<http://jicr.org> でトップページにアクセスした後、リンカー発でたどり着きます。

上記のURLでアクセスしていただければ一目瞭然なのですが、新しいJICR.ORGは次のような構成になっています。こうしたHPの構成全体を表す言葉としてサイトという言葉がよく使われますが、文字通り「家」をイメージしてもらった方が分かり易いと思います。そうすると、以下の各構成部分は「部屋」ということになります。(1)のトップページだけはやや特殊で、「家」全体的の見取り図もしくは案内図ということになります。

- (1) トップページ
- (2) 研究所のご案内
- (3) 労働者協同組合法の部屋
- (4) 海外ワーカーズコープ情報
- (5) 協同ネット
- (6) 所報『協同の発見』
- (7) 研究所の諸会議・活動
- (8) 出版物のご案内
- (9) 更新履歴
- (10) 入会のご案内

こうした内容の新しいトップページの見本をネット上で公開してご意見を募ったわけですが、意外な人から反応がありました。法政大学大原社会問題研究

所名誉研究員・元所長の二村一夫さんからでした。「わりあい軽いし、品よく、かつ適切な情報が表示されていると思います。・・・現在のホームページよりずっと良いと思います」。

法政大学大原社会問題研究所は、比較的早い時期からインターネットの活用に取り組んだこともあって、そのHP＝サイトであるOISR.ORGは日本の社会科学系研究所の中では最も充実したサイトの一つであるとの評価を受けています。このサイトを開発したのが二村さんであることは、わたしもよく知っていただけに感動ひとしおでありました。

これに力をえてという訳でもないのですが、12月13日には「労働者協同組合法の部屋」の見本ページも作って、ネット上で公開しました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/lawroom/lawroomtop.htm>

もちろんこの場合も、<http://jicr.org> でトップページを開いた後、リンク一発でたどり着きます。

さて、「HP大改装作戦」の成否は会員の方のご協力がいただけるかどうかにかかっています。とりあえず、上記の見本ページをご覧いただき、ご意見をお寄せくださるようお願いします。

■「協同ネット」の構想

「協同ネット」構想については、現在検討のさなかにあり、構想自身が固まっているわけではありません。字数の関係もあって、さらに煮詰めた構想を次回には皆さんに提起したいと思います。今回はラフなイメージを述べるにとどまることをお許しください。

発想はこういうことです。会員間の交流の活性化に研究所のサイト＝JICR.ORGを利用できないものか？例えば、会員名簿みたいな形で、名前、性別、年齢、所属、専門分野、研究あるいは活動経歴などをデータベースにしてサイトに掲載することは、よくあることですし、可能です。でもこれではありきたり！そこをもう一步踏み出せば、会員自身が自分のHPを作った方がおもしろいということになります。ただし、My Homepageを立ち上げ、維持・運営するのは個人にとってはかなり難しいことでもあります。パソコンを買わな

ければならない、プロバイダーと契約しなければならない、メンテナンスが大変・・・などの困難を思っただけでも、たちまち意志が萎えてしまうというのが現実ではないでしょうか。

そこで「協同ネット」の登場です。JICR.ORG というサイトの一部を「協同ネット」という形で会員の自由な情報発信の場として開放します。これでとりあえず、自分の情報発信に場が確保できます。

次は、発信する情報をどうやって制作するのか、ということになります。案ずるより産むが安し。ここも私どもがお手伝いします。必要とあれば、コンピューターの購入、セットアップ、インターネットとの接続、My Homepage の作成まで万事やってあげましょう。子どもたちのインターネット接続環境を整備するためのお父さんたちのボランティア組織で巷で評判の「インターネットつなぎ隊」の協同総研版というわけです。

新しい技術には試行錯誤はつきものですから、次回までにはどういう有様になっているのかは、わたし自身も想像が付きません。次の報告をお待ちください。

12月号目次へ／『協同の発見』目次／その（1）

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/publication/2000/01/tejima.htm>

『協同の発見』 2000.1No. 93

編集後記

インターネットを活用することで、

研究所の活動はどうなったか（3）

労協連専用サーバーの運用開始と「大改装作戦」の進展状況

手島 繁一（協同総研常任理事／法政大学）

■ミレニアムは「IT（情報技術）革命」で幕を開けた！？

会員の皆さま、本誌読者の皆さま、あけましておめでとうございます。遅ればせながら、新年および新ミレニアムのご挨拶を申し上げます。

さて2000年はどういう年になるのでしょうか？

まだ正式の官庁統計は発表されていませんが、どうやらわが国のインターネット利用人口は、昨年末で、2,000万人の大台を超えたようです。世帯普及率も、普及が一気に加速するといわれる（ステッキング・ポイント）15%を超えると見られています（『読売新聞』1999年12月22日付）。驚くべきことにインターネット先進国のアメリカではもう一桁数が違って、インターネット利用者人口は、昨年末、ついに1億1千万人を超えました（米コンピューター産業年鑑社調べ）。

新聞各紙を開くと、インターネット関係の記事が毎日でてくるのはもう当たり前なんです。『日本経済新聞』などは記事の半分がインターネット関連記事になっています。同紙のWEB版である「NIKKEI NET」は99年12月から「ITニュース」という欄を新設しましたが（<http://it.nikkei.co.jp/>）、そこに配信されている記事の数は「政治」「経済」「社会」「スポーツ」などの伝統的な区分欄の記事量をはるかに凌駕するという有様です。

ミレニアムをまたぐ、この年末・年始にも、ITに関するビッグニュースが次々と飛び込んできました。

ざっと、ヘッドラインを拾ってみましょうか。

・「DDI、IDO、KDD 10月合併で、国内第2位の巨大通信会社が誕生」（『朝日新聞』1999年12月17日付）

・「DDI、56Kbpsの高速インターネット接続を可能にする携帯電話を1月7日から発売」

・「東京メタリック通信、ニューコアラ（大分）、長野県協同電算など、ADSLによる定額高速インターネット接続を提供」（『日経産業新聞』12月27日付など）

・「角川書店、講談社など出版大手8社、インターネットで文庫本のテキストデータを販売」（『朝日新聞』12月17日付）

・「セブンイレブンが電子商取引に本格参入」（『朝日新聞』1月7日付）

・「ファミリーマートなど5社連合も電子取引参入」（『朝日新聞』1月12日付）

・「サンクスなど5社、ネットスーパー始める」（『朝日新聞』1月13日付）

電子商取引（Electronic Commerce、eコマース、EC）をめぐる動きには、次のような解説記事もありました。

「消費者に身近な小売りの現場で始まったIT革命は、コンビニ業界の再編を促すだけでなく、他の産業界の勢力地図をも塗り替える可能性を秘めている」。また高名な経営学者であるピーター・ドラッカーは、米誌アトランティック・マンスリーに寄せた最近の論文で、「eコマースは、消費者の行動を、貯蓄パターンを、産業構造を一つまみは経済全体を変える」と指摘しているそうです（『読売新聞』2000年1月15日付）。

極めつけは年明け早々、アメリカから飛び込んできた二つのビッグニュースでした。

その一つは、世界最大のプロバイダーであるAOL（アメリカ・オンライン）とアメリカを代表するメガメディアグループのタイム・ワーナーの合併発表です（1月10日）。

それを追いかけるように1月13日には、ビル・ゲイツ＝マイクロソフト会長兼CEOがCEOを辞任することが発表されました。

二つのビッグニュースはインターネットの急成長とその社会的な影響を象徴する出来事でした。AOLタイム・ワーナーの出現は、インターネットが出版や放送などの従来のメディアを脅かす存在に成長したことを示しています。また、ビルゲイツの退任は「パソコン時代の終焉」を予感させるものでした。インターネット端末としてパソコンが保持していた地位は明らかに崩れ始めてい

ます。次世代ネット端末の開発をめぐる競争は一層激しさを増すことは確実です。

こうしてみると、新しいミレニアムはインターネットの爆発的拡大を駆動力にした「IT (Information Technology、情報技術) 革命」の最中に幕を開けたと言えるのではないのでしょうか。

■労協連が専用のサーバーを確保しました

さて「IT革命」とはいかないものの、研究所周りにも重要な意味を持つ変化がありました。

日本労働者協同組合連合会（労協連）が、専用サーバーを立ち上げることになったのです。サーバーは個々のパソコンや端末、あるいは複数のパソコン端末を自己完結的に結んだイントラネット（LANとほぼ同意）を、インターネットという開放的なシステムに結びつける中継点（ノード）の役割を果たすものです。電話通信システムにおける電話局、郵便通信システムにおける郵便局みたいなものです。

わたしも具体的なインターネットのシステムはよくわからないのですが、とにかくサーバーがわたしたちが端末上から発する要求を処理し、インターネットの世界に流れる膨大な情報から要求通りの情報をとってきてくれたり、また逆にわたしたちが発する情報をインターネット上に載つけて運んでくれたりするわけです。

インターネットの運用は元々は、学術研究機関や政府機関から始まったこともあって、日本では大学や学術研究機関、政府・行政機関はそれぞれ独自にサーバーを持って運用しています。民間組織でも大きな企業では企業ごとにサーバーを運用しています。

サーバーの運用には設備や機械、その保守管理に相当のコストがかかりますから、そのコストを負担できない個人、企業、団体などは、商用プロバイダー（ISP）を利用することになります。研究所は@niftyというISPを利用しています。

ところで、労協連ではこれまで全国各地に展開する各事業団、事業所、高齢協などがそれぞれ独自の判断でISPと契約してインターネットを利用してきました。一貫した情報化戦略に欠ける点があったのです。

ところが、介護保険事業に本格的に取り組むに当たって、例えば介護認定、介護計画の策定、ヘルパーの配置や仕事の管理、保険請求事務などの一連の作業を一元的に管理することが必要になりました。また、CC共済の立ち上げと運用という課題も差し迫ってきました。これまでのように、電話とFAXを通信主体としたシステムでは、とうてい処理できない事務量であることは明白です。各単位に端末を配置し、インターネットを介してそれを結ぶシステムが、より適格的であるとの結論に至ったのでした。

もちろん、インターネットの活用によって外部への情報発信、内部的なコミュニケーションを強化し、根本的な業務改革（BPR、Business Process Reengineering）を進めるべきだとする認識も生まれてきました。

そこで、労協連では研究所や高齢協も含めて、労協グループ全体が共同利用する専用のサーバーを立ち上げることにしたのです。とはいっても、機械や設備を自前で購入し、その保守管理のために専門の人員を配置するのは、コスト的にも、技術的にも手に余ります。「IT革命」の中で急速度に広がっている、サーバーをレンタルするサービス（ホスティング・サービスともいいます）を利用することにしました。

ホスティング・サービスは、ネット上でハードディスクを貸し出すもので、インターネットへの接続サービスは行いません。ですからネット接続のためには、これとは別にISPを利用しなければなりません。二重手間のように思われますが、コスト的には従来のISP利用よりも安上がりになります。何よりも、大容量のハードディスクを自由に利用できる点で、これまでよりはるかに有利です。ちなみに、労協連が借りるハードディスクの容量は4.3GBですから、研究所が@niftyで使える容量の350~400倍ということになります。もちろん、労協連、高齢協およびその傘下の事業所や関係組織と共同利用するわけですから、研究所が使える容量もその何分の一ということになりますが、それにしても現状よりはるかに大きなスペースがネット上で確保できることになりました。

なお、労協連サーバーのドメイン名は、www.roukyou.gr.jp です。

ただし、会員の皆さまの利用に不都合が生じないように、一定期間、従来の I S P も併用することにします。また、国際ドメインはこれからも有効です。

したがって、会員の皆さまの方で設定を変更する必要はありません。これまで通りの URL およびメールアドレスをそのままお使い下さい。

■「H P 大改装作戦」は着々と進展しています

前号でお知らせした「H P 大改装作戦」は、着々と進行しています。1 月下旬を作戦完了の目途にしておりますので、本誌が皆さまのお手元に届く時には新しい H P (J I C R . O R G) がネット上に姿を現しているかもしれません。ただ、このようなあやふやな物言いになっているのは、作戦指揮官（つまりわたしです）が、自分で言うのも何ですが「典型的文科系型人間」で能力、センス、意志 3 拍子揃っていささか怪しいところがあるからです。皆さまには「出来たらお慰み」という温かい目で見守っていただくようお願いする次第です。

大作戦進展報告を兼ねて、本誌前号以降の H P (J I C R . O R G) の大きな更新点を以下に記しておきます。各ページへ直接アクセスできる URL を付記しましたが、<http://jicr.org/> という簡便な呪文でトップページにアクセスしてから、各ページへ入ることもできます。

(1) 「セン教授との会見、公式バージョン」を掲載しました。『日本労協新聞』2000 年新年号掲載のものです。一応、「協同総研・日本労協連ミレニアム記念企画」と銘打ちました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/sen/sen1227.htm>

(2) 1 2 月 2 3 日開催の第 3 回理事会の議案書を掲載しました。

研究所の活動の風通しを良くするためには、この種の文書・情報を積極的に載せていくべきだと思います。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/kaigi/rijikai3.htm>

(3)「労働者協同組合法の部屋」の「諸外国の労働者協同組合法制」コーナーに、簡単な案内と解題を兼ねた堀越芳昭さんの論文＝「欧米諸国の労働者協同組合法制」を掲載しました。堀越さんの論文は、これまで蓄積されてきた各国ごとの法制研究をベースに、それらを一定の視点から整理したものであり、法制度の国際比較研究の礎石をおいたものだと思います。このコーナーの冒頭にふさわしいものだと、判断しました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/lawroom/gaikoku/syoukai.htm>

(4)「海外ワーカーズコープ情報」という新しいディレクトリ(＝部屋)を新設しました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/kaigai/top.htm>

主要なコンテンツは

- ・ 1999年3月の菅野主任研究員入手資料(CECOP, ICOM 関係)
- ・ 1999年8月のICA大会関係資料
- ・ 石塚秀雄さんの「海外ワーカーズコープ漫遊記」
- ・ 吉田省三さんの「ヨーロッパ協同組合運動リンク集」

(5)「ICOMビデオ販売開始のお知らせ」を掲載しました。

9月の労協法国際フォーラムで上映し、好評を博したものです。坂林専務、大谷副理事長、吉田省三会員のご尽力で、「副読本」付きの日本語版が完成しました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/kaigai/icomvideo/pr.htm>

また、WEB上で直接注文できるページ(フォーム)も掲載しました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/kaigai/icomvideo/form.htm>

どうぞ、こぞってご注文下さい。わたしも見ましたが、20分ほどの良くできた

video です。

(6)「書籍 BOOKS」に掲載されている著者や出版社をクリックすれば、その著者の著作一覧（書籍に限る）が出てくる仕組みを作りました。図書館流通センター（TRC）の協力を得ました。

<http://village.infoweb.ne.jp/~kyodoken/hon.html>

JICR.ORG へのアクセスは、本誌が発行される時点では1,400件を超えているはずですが、1日平均20件ということになり、前月より倍増しています。昨年末には、日本最大の検索サイト「Yahoo」への登録も完了しました。さて、このアクセス数増加の波、今後どうなるのでしょうか？

1月号(No.93)目次 その(1) | その(2) / 『協同の発見』目次

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/publication/2000/04/jicrorgtuusin.htm>

『協同の発見』2000.4 No.95 総目次

JICR.ORG 通信

手島 繁一（協同総研常任理事／法政大学）

『協同の発見』第95号（2000年4月）

■「春爛漫」のトップページへ

新学期が始まりました。4月の声を聞いた途端に、大学のキャンパスに賑やかさが戻ってきました。わが JICR.ORG も新学期を機に、トップページを春バージョンに模様替えしました。満開の桜の写真画像をタイトル・ロゴの背景に貼り付けました。精々、Web 上でも陽春の華やかさを味わって下さい。

トップページの模様替え対して、さっそく反応がありました。わがサイトの範としている大原社会問題研究所のサイト=OISR.ORG（オイサーオルグと呼ばれています）の初代主宰者である二村一夫名誉研究員からでした。

「拝見しました。カラフルで、Benetton ならぬ United Colors of JICR ですか。イタリアン・スタイルとでもいうのかな。ハデハデですが、なかなかの色使いです。季節感にあふれ、一足早く満開の桜を見せてくれるのも心憎い。ただ、これだけのものを、それぞれの季節にあわせて行くのは容易ではないでしょうね」

また現主宰者である野村一夫研究員からは、見栄えの面だけではなく、トップページの機能面でも、評価を受けました。「…たえず動いている生産的な組織のサイトとしては、むしろ動的なトップの方がいいかもしれません。説明もシンプルではなく饒舌にするべきでしょう。…その点、勢いのあるイトーヨーカドー的な JICR.ORG はいい感じです」。「協同総研のいいところはなによりもそのホスピタリティにあります」。

以上の意見は大原社研のメーリングリスト（ML）で頂いたものですが、この ML ではわが JICR.ORG のトップページに関する意見のやりとりを契機にして、トップページを構造的なものにするのか、動的なものにするのかといった点について活発な議論が戦わされています。結論的には、大原社会問題研究所のサイト=OISR.ORG のトップページも動的なものに変えようという方向になってます。JICR.ORG 的な要素を取り入れていこうということです。

■ JICR.ORG の改善点

JICR.ORG は動的トップページの典型として評価されたわけですが、まだまだ改善の余地があります。

例えば研究所の重点課題である労協法制定にむけた活動、あるいは地域福祉事業所の確立と展開への取り組みなど、いわゆる運動情報が直ちにはいわないまでも、適宜掲載されるということにはなっていません。「労協法制定推進本部の活動」というコーナーを設けたのですが、このコーナーは今のところ空白です。

これらの活動が停滞していて情報がないのではなく、情報を集約する体制やそれを流通させるシステムに問題があるのです。

実践組織である労協連、センター事業団、地域事業団、高齢協などとの間で、日々の活動を集約、交流し、情報を整形し、流通させるシステムを作り上げる課題に本格的に取り組むべき時期にきています。

その第一歩というわけでもないのですが、わたしの手が空き次第、労協連関連組織を横断した、インターネット活用講座の実施に取りかかりたいと思います。

■ 「インターネット元年」から 「Eコマース元年」へ

インターネットに関する最近の話題を二つほど紹介しましょう。

一つは、インターネットの活用水準と内容が一段とバージョンアップしたと

いう話題です。ある調査によれば、わが国の上場企業のうち8割がホームページ（HP）をもっているそうです。その多くは1995年に立ち上げられたもので、そういう意味では95年が「インターネット元年」であったと言えるでしょう。

ところがインターネットの技術革新や社会的浸透は予想を超えて進み、1999年は「電子商取引（Eコマース）元年」と呼ばれるようになってきました。

つまり、HPを持つことで満足し立ち止まっているのではなく、それをいかに活用するか、企業の場合だと、どのように事業活動に結びつけるか、ということが問われる段階にきたということです。

電子商取引（Eコマース）の興隆は、97年夏に発表された米国商務省報告『グローバルな商取引の枠組み』ですでに予言されていました（この報告については拙稿「インターネットが変える労協運動（上）」『仕事の発見』第37号、で簡単に紹介しています）。驚くべきことは、二年半ほど前に描かれた近未来像は、「いまここにある現実」になっているということです。IT（情報技術）革命の最中にあることが実感されるこのごろです。

もちろん問われているのは企業組織だけではありません。わたしどものような社会的運動組織あるいは研究機関の場合でも、IT（情報技術）革命の成果をどん欲に取り入れ、組織と運動の抜本的更新をはかることが求められています。

■ 「iモード」の爆発的拡大

わたしたちが今、IT（情報技術）革命の最中にあることを実感させられるもう一つの事例は、「iモード」の爆発的拡大です。

「iモード」とは、NTTドコモが98年2月に発売した携帯電話の端末です。従来の携帯電話端末にインターネット利用機能を付加したものです。つまり、携帯電話でもHPの閲覧（ブラウザ機能）やメールの送受信が出来るようにしたものです。

3月に発表された統計によると、発売以来1年で加入者が500万人を突破したということです。ドコモ自身、発売当初は「3年で1000万人」という見通しであったのですから、まさに爆発的拡大といってもよいでしょう。日本最大の商用プロバイダーである「@ニフティ」の加入者が360万人といわれていますから、「iモード」は立ち上がりからわずか1年で日本最大のインターネット接続業者になってしまったわけです。

「iモード」の爆発的拡大に追随して、ドコモ以外の通信各社もインターネットを利用出来る携帯端末を市場に投入した結果、4月にはついに携帯電話、自動車電話、PHSを合わせた移動電話の加入者数は固定電話の加入者数を追い抜いてしまいました。電話が誕生して以来の大事件です。

携帯電話でインターネットが利用できるとなると、インターネットを利用する人はさらに増えるでしょう。そうすると、インターネットの利用の仕方にも大きな変化や進化がもたらされることは確実です。「誰でも、いつでも、どこでもインターネット」の時代が見えてきました。

■COPACにリンクされました

さて、大きな話はともかく JICR.ORG の進化はどうなっているんでしょうか。

本誌前号以来の最大のニュースは、COPAC（協同組合振興推進委員会、ILOなど3国連機関とICAなど4国際NGOで構成）の運営するサイトに、「労働者協同組合法第1次案」が掲載された、ということでしょう。

3月21日、吉田省三会員（長崎大助教授、この間「COPAC - Cooperative Legislationに労協法案をリンクしてもらおうプロジェクト」ボランティア委員として活躍していただきました）から嬉しいメールが入りました。

「ようやく、Maria Elena Chavezさんから返事がきました(^)。3月20日の更新で、労協法案をリンクしたとのこと。さっそく行ってみましたら、以下の4箇所(ページ)でリンクしてもらっていました。JICRのトップページもソースとしてリンクされています。

Workers' Cooperative Law (in Japanese)Commentary to the draft law in English - in Japanese

Source: Japan Institute of Co-operative Research(JICR)

<http://www.copacgva.org/legislation.html>」

COPAC - Cooperative Legislation というサイトは、各国の協同組合法を網羅するリンク集であるのですが、わが国ではこれまで、どういう訳か漁協法しかリンクされていなかったのです。したがって、農協法、生協法という先輩協同組合の根拠法より先に、労協法が、しかも「法案」段階で国際的リンク集に載ることになりました。研究所のインターネット活用作戦の勝利でもあるんですが、国際的認知がもう一段と進んだということですから、それこそ「グローバル・スタンダード」に見合ったサイト制作や運営に心がけなければと、身を引き締めております。

折しも、労協法案は第1次案の不十分な点を更新した「第2次案」を作成する作業が進んでいるところです。「第2次案」作成作業にとっても、大きな励みとなるでしょう。

改めて、COPAC に Thank you very much !

仲介の労を執られた吉田さんに Tante Grazie !

■この間の更新情報

本誌前号以降の、主な更新情報をお知らせします。

(1) 「石塚秀雄の海外ワーカーズコープ漫遊記」に、「中国」「ドイツ」「イスラエル」「アイルランド」の各労働者協同組合の紹介記事を追加掲載しました(3/8)。

(2) スペイン語版の協同総合研究所の案内を掲載しました。吉沢明さんのご協力を頂きました。技術的問題がありまして、ネットスケープ・コミュニケーターでは一部文字化けします(3/24)。

(3) 第4回理事会(3月19日)の議案書を掲載しました。労協法制定のための活動、地域福祉事業所に関わる研究活動、第10回総会・研究集会、協同集会などについて検討しました。各項にリンクが付いており、前回理事会以降の研究所の活動が立体的に眺められます(3/26)。

(4) 公開研究会「21世紀協同経営論研究会」(3月19日)で岡安喜三郎・前全国大学生協連副会長理事が行った報告を全文掲載しました。(4/1)。

(5) 『協同の発見』2・3月合併号が発刊されました。特集は「労働者協同組合法をいまこそ」で、そこには11の労働者協同組合、高齢協、ワーカーズコレクティブの実例が掲載されています。それがすべてWeb上で読むことができます(4/1)。

(6) 「労働者協同組合法の部屋」に「労協法文献リストー労働者協同組合と労協法を考える」を掲載しました。労協法だけではなく、広く労働者協同組合に関する国内出版物や論文を採録しています。労働者協同組合について関心のある方にとって、必須の文献リストです(4/7)。

なお、「協同総合研究所のインターネット活用の経験と現況」と題した「JICR.ORG 通信」のオンライン特別版を掲載しております。第4回理事会に提出された別紙報告です。これまでの経過をまとめたものであり、またJICR.ORGの「サイト案内」になっていますので、ご参照下さい。

4月号目次 | 協同総合研究所 (<http://JICR.ORG>)

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/publication/2000/07/jicrorg.htm>

『協同の発見』2000.7 No.98 総目次

JICR.ORG 通信

『協同の発見』第98号（2000年7月）掲載

手島 繁一（協同総研常任理事／法政大学）

■ インターネットに関する二つの「白書」

この5月から6月にかけて、わが国のインターネットに関する「白書」が二つ相次いで発表されました。すでに新聞報道などでも大きく取り上げられているので、ご存知の方も多いと思いますが、郵政省の「通信に関する白書」（以下、「通信白書」）とインプレス社の「インターネット白書2000」（以下、「ネット白書」）です。まだ、この二つの白書を全て読んだ訳ではないのですが、ざわり部分だけを紹介します。

「通信白書」では、99年度の日本のインターネット利用人口が、2706万人、世帯普及率が19.1%と発表されています。対前年度比ではそれぞれ59.7%増、8.1ポイント増となっています。この増加の要因を「通信白書」は、NTTドコモの「iモード」などの携帯電話からのネット接続サービスの爆発的普及に求めています。

「通信白書」で面白いのは、ネットの普及率と世帯収入の関係を調べていることです。それによれば、年収600万円以上800万円未満の所得階層の普及率が20.7%、2000万円以上では36.7%に達しているのに対し、年収400万円以下600万円未満では13.4%、400万円未満ではわずかに5.4%となっています。7月の沖縄サミットの主要議題でもある「デジタル・ディバイド」（情報格差）が日本でも広がりつつあることを裏付ける調査結果になっていることは注目すべきでしょう。

他方、インプレス社の「ネット白書」は2000年2月時点での調査なんですが、インターネット利用者数は1937万7000人で、昨年の1508万5000人と比べて28.5%の増加と発表されています。この増加傾向は今後も継続し、2000年6月には2000万人を突破し、2000年12月には2260万人に達すると推測しています。「ネット白書」では、利用の場所別状況も調査していて、家庭のみ

での利用が 821 万 5000 人（昨年 は 631 万 2000 人）、家庭と勤務先・学校の両方が 746 万 8000 人（同 287 万 5000 人）、勤務先・学校のみが 366 万 4000 人（同 589 万 8000 人）、モバイル環境のみでの利用が 3 万人（昨年は調査せず）。家庭での利用が増えている一方で、勤務先・学校のみでの利用は減っている、と結論づけています。

さて、この二つの「白書」を比べてみると、利用者数で 700 万人もの差があります。新聞などではこの差が問題とされていて、調査時点の違い、調査サンプル数の違い（「通信白書」は 6000 人、「ネット白書」は 3 万 5000 世帯）、推計手法の違いなどの他に、政治的思惑があるとも取り沙汰されています。つまり、政府白書である「通信白書」はインターネット対策の遅れという批判を回避するために、利用者数を水増ししている、というものです。

ことの真相は分かりませんが、いずれにしても、インターネット人口 2000 万人時代に突入したのは間違いありません。

■ JICR.ORG に二つ目の「子サイト」誕生

6 月 22 日、「菊地謙のマドリード労協連研修レポート」が「海外ワーカーズコープ情報」のセクションの中に立ち上がりました。4 月に立ち上がった「シーアンドシー出版のご案内」（「JICR.ORG 通信」2000 年 4 月号参照）に続く、二つ目の「子サイト」の誕生です。

「子サイト」というのは、JICR.ORG が「大家さん」として場所を貸し、その場所でサイト主宰者が自由に独立して作ったホームページ（サイト）のことです。

サイト主宰者の菊地謙会員は、現在センター事業団東関東ブロックの責任者を努めていますが、3 年前、日本労協連からスペインのマドリード労協連へ研修のために派遣されました。日本とマドリッドの両労協連の人事交流の第一陣であったのですが、「せっかくお金をかけて研修に行ったのだから、個人的体験に終わらせるのは勿体ない」ということで、HP でその経験を社会に公開することを思いついたわけです。

相談を受けたわたしはもちろん、「任せなさい！」と胸を叩いたのですが、実のところかなり大変でした。菊地君は現場を持っているために直接会って打

ち合わせは出来ないので、もっぱらメールに頼ったコラボレーション（共同作業）になりました。ま、この経験から、ネットを介したコラボレーションのノウハウを積むこともできましたし、自信も得ました。もう、任せて下さいです？！

以前から表明しているように、会員の皆さんの中で、自分のホームページ（サイト）を持ちたいが、諸般の事情のためになかなかという方のために、わが JICR.ORG が場所を提供します。また、手取り足取り指導・支援しましょう。会員が「ネット市民」としてデビューするためのインキュベーター（培養システム）の役割を担います。いつでもご相談下さい。

■ メーリングリストの活用に新しい試み

メーリングリスト（ML）についても以前にこの通信で紹介したことがあります。インターネットの応用術の一つで、ビジネス、学術交流から同窓会、サークル、クラス、仲間同士の連絡網に至るまで、広く活用されています。一通のメールを出すだけで、それが数十人、数百人といったリスト加入者に届くわけですから、便利この上もありません。

協同総研のメーリングリストは 99 年 2 月に立ち上がりました。現在の会員は約 50 名。投稿数の推移をみると、99 年 7 月までで 150 通、月平均 30 通弱であったものが、7 月以降急増してその後 1 年間で 600 通、月平均 50 通になっています。HP（JICR.ORG）が立ち上がったことがこの変化の要因です。HP 関連の投稿が増えましたから。

メーリングリストの運用にも新しい変化がみられます。坂林専務の発案で「研究所だよりML版」が始められました。これまでも研究所の活動情報は本誌の「研究所だより」に掲載されてきたのですが、このメディアですと、事後報告に偏りがちであり、かつまたそれも最低一ヶ月のタイムラグで届けられるという致命的な欠陥がありました。メーリングリストで配信されるようになると、必要なときに、素早くお知らせすることができ、ニュース価値が格段と高まります。なるほど新しい使い方だと思います。

最近では藤岡惇会員（立命館大）がML上で「最近おもしろかった本を交流しませんか」と呼びかけたのきっかけにして、新しい交流が始まっています。本来MLは双方向的コミュニケーション、しかもフラットなコミュニケーション

ンに格好のツールなのですから、その可能性を生かす使い方をどんどん開発していきましょう。また、ネット環境にある会員の方は是非お入りください。これまたインターネットの特性で、入ったからといって発言や投稿が強制されることはありません。都合が悪ければしばらく ROM (Read Only Member) でいてもよいのです。

■ 「リテラシー」向上のためにも大きな一歩

ネットリテラシーを高めるための取り組みもようやく第一歩を踏み出しました。6月23日、「第一回インターネット研究会：ホームページビルダーを使ったHPの作り方(1)」を開催しました。参加したのは、労協連、センター事業団、協同組合ASKから10人ほど。難しい理屈は抜きにして、いきなり即席LANで繋いだコンピューターの前に座ってのトレーニングです。インターネットの世界は技術革新の速度が速いだけに、継続的な学習が欠かせません。とはいっても座学だけでは限界があります。実学重視でいくべきでしょう。何事も慣れですから。できればこの種の学習会(研修会)の網の目を、労協連グループの中に縦横に張り巡らしたいと思っています。

■ この間の更新情報

5月号では、研究所総会の準備のため「JICR.ORG 通信」はお休みしました。したがって、4月号以降の「WHAT'S NEW」(新着情報)を以下にお知らせします。新しいもの順です。

(1)「市民事業を促進する協同組合としての労働者協同組合法の法案大綱(素案)」を掲載しました。5月19日の「市民研究会」での議論をふまえて、労働者協同組合法の意義とポイントを簡潔にまとめたものです。ご活用ください(7/8掲載、7/13更新)。

(2) 第10回研究所総会(7月1日)が行われました。総会の模様とご承認いただいた活動報告・方針、決算・予算などを掲載しました(7/8)。

(3) 7月15~16日に、「大分のケアワークタクシーと地域おこしを訪ねる旅」を開催します。ご案内を掲載しました。7月9日が申し込みの締め切りです。ここから申し込みが出来ます(6/23、7/4追加更新)。

(4) 総会・研究集会(7月1日)の会場が変更になりました。研究所新事務所ではなく、北区赤羽会館7階会議室です。ご注意ください(6/23)。

(5) 第5回理事会(5月29日)の議案書を掲載しました。総会議案書の基本を討議しました。ご覧になってご意見をお寄せ下さい(6/23)。

(6) 「海外ワーカーズコープ情報」のセクションに、「菊地謙のマドリード労協連研修レポート」を新規掲載しました。日本とスペインの労働者協同組合間での人的交流の最初の経験の貴重な記録です(6/22)。

(7) 研究所の第10回総会が7月1日(土)開催されます。議案書は数日以内に発送する予定です。出欠のご返事を研究所まで、電話、Fax、mailなどでお寄せ下さい。また、翌日に予定していた研究集会は、総会参加者の利便を考慮して総会当日の午後に行うことにしました。近日中にHPでもご案内します(6/12)。

(8) 研究所が移転しました。6月12日から新しい事務所で業務を開始します。住所は〒114-0032 東京都北区中十条2-11-6、電話 03-5963-5355、Fax03-5963-5366。E-mailなどネット関係の連絡先は従前通りです(6/12)。

(9) 『協同の発見』5月号が発行されました。特集は「挑戦ケアワークドライバー」、「労協法制定をいまこそ(3)」です(5/30)。

(10) 5月19日「労働者協同組合法制定市民研究会」が開催され、130人を超える方々の参加を頂きました。その第1報を掲載します(5/24)。

『協同の発見』98号(2000年7月)目次／協同総合研究所
(<http://JICR.ORG>)

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/hakken/2000/08/jicrorg.htm>

JICR.ORG 通信

『協同の発見』 第 99 号 (2000 年 8 月) 掲載

手島 繁一 (協同総研常任理事/法政大学)

■ 肩すかしを食らった沖縄サミット

7月に行われた沖縄サミットでは、IT (情報技術) 革命が主要な議題の一つとなりました。ただ、サミット後の検証によると、アメリカや欧州などの首脳は発展途上国問題にもっぱらの関心があり、IT革命問題は実はそれほど熱心に討議されなかったとのことです (『読売新聞』 8月11日付)。

IT産業の分野ではアメリカの優位が続いており、「デジタル・デバイド (情報格差) 解消」の名の下に、国際的協調を唱えることによってアメリカの一人勝ちを牽制しようとした日本政府の意図は見透かされ、肩すかしを食らったと言えるでしょう。

急激な発展の渦中にあるIT技術の分野では、デファクトスタンダード (事実上の業界標準) の位置をめぐって各メーカーがしのぎを削っており、国際的協調による標準化路線が易々と受け入れられる状況ではないのでしょうか。まさに、国際政治のダイナミックスを見せつけられたサミットであったとの感を強くしました。

そういうわけで、IT関連の話題を2, 3紹介しましょう。

■ iモード加入者数が1000万突破

さて、国際的な規模で激戦が続くIT関連産業の中で、日本が比較優位に立っている数少ない技術分野が携帯電話などの移動体通信を利用したインターネット接続サービスです。この分野では、NTTドコモのiモード・サービスの好調が続いています。

NTTドコモは、iモード・サービスの契約者数が、8月6日時点で約1002万4500契約になったと発表しました。99年2月のサービス開始以来、1年半で1000万ユーザーを獲得したことになります。

現在、iモードの加入者数は1週間で30万人前後、1カ月足らずで100万人のペースで増加し続けていますが、しばらくこの勢いは止まりそうにもありません。

iモード・サービスはもともと個人向けサービスとして始まったのですが、ここへきて企業での利用も増加しているのが目立ちます。

情報インフラとしてますます重要性を高めているiモードですが、泣き所は利用者の増加に設備や技術が追いついていないことです。8月7日深夜から8日にかけて約5時間にわたり、全国的に「つながりにくくなる」というトラブルが発生しました。iモードのトラブルは今年に入って30回目を数えています。今回のトラブルの規模は最大級のもので、NTTドコモによれば、今回のトラブルの原因はトラフィックの急増によりiモード・センターのサーバー群に不具合が発生したとのこと。

しかし、問題は別のところにあるとの指摘もあります。専門家によれば、東京都大田区にあるiモード・センターの収容能力は約1400万人で、約1000万人のiモード・ユーザーをさばくには十分な能力があるにもかかわらず、トラブルが発生したことが問題視されています。「iモードのシステムにはまだ“トラブルの種”が潜んでいる。…再度、トラブルの真相究明を急ぐ必要があるだろう。」(『NIKKEI COMMUNICATIONS ON THE WEB』

http://www4.nikkeibp.co.jp/NCC/news_top10/f_ncc1753.html)。

■ DDIグループも好調

移動体通信の分野でNTTドコモグループに次ぐ位置にある第二電電（DDI）グループの追い上げも急です。

DDIが提供する携帯電話サービス cdmaOne の累計加入者は7月26日に600万を突破したと発表されました。4月15日に累計500万を突破したと発表されていたから、102日で100万増を達成したことになります。

一方NTTドコモのiモードに対抗するサービスであるEZwebは7月28日に300万を突破しました。

ドコモ、DDIおよび第3グループの日本テレコムを合わせると携帯電話からのインターネットサービス利用者は1500万人を突破しているという数字もあり、次世代のインターネット接続端末の主流はパソコンから携帯電話に移るとの観測もあながち的はずれではないと言えるでしょう。

■ メーリングリスト（ML）の展開

前号でも紹介したように、坂林専務による「研究所たよりML版」は好評を頂いております。本号発行時点まで、15号が配信されています。内容は、事務局の動き、協同集会へ向けた活動、研究所に寄せられた書籍、雑誌、新聞などの紹介、関連の諸団体の動向など、多彩です。

問題は、参加者が少ないこと（現在、50名強）、発信者が事務局サイドに偏っていることです。せっかくのフラットなコミュニケーションツールなので、遠慮せずにどんどん利用しましょう。

MLの活用によって仕事はどう変わるのかについて、社会科学系の研究所の中でネット活用の先進の一つである大原社会問題研究所の二村一夫さんはこう記しています。

「とりわけ大きな意味をもったのは、メーリングリスト（OISR-ML）を誕生させたことでした。私自身は、最初メーリングリストはHTML文書のオーサリングに關与する直接関係者の連絡網程度に考えていました。しかし、野村氏の

『MLは情報共有であると同時に相互学習過程でもあり、日常的なインターネット講座でもある』との指摘を受け、目から鱗の落ちた思いでした。今では、専任研究員や専任職員だけでなく、データ入力など縁の下の力持ちとしてデータベースを支えてくださっている臨時職員の方々、さらには私のような外野席の応援団までもが、任意参加でメンバーとなりました。これによって、研究所のホームページにさまざまな形で関与している全員が、情報を共有することが可能になりました。組織のサイトは、ともすればごく一部の担当者だけの仕事になりがちです。しかし大原社研のサイトは全員が情報を共有すると同時に、サブディレクターごとに担当者を決め、その自律性、自発性を最大限に認める多数参加型のホームページとなりつつあります。インターネットは、外に開かれた窓としてだけでなく、組織内での情報共有により内部的にも公開性、透明性を増すなど、組織と仕事の質をも変えつつあります。」（「大原デジタルライブラリーのこと」『大原社会問題研究所雑誌』第494・495号、2000年1・2月合併号。また、ネット上では『ACADEMIC RESOURCE GUIDE』1999-08-05、第037号、<http://www.ne.jp/asahi/coffee/house/ARG/compass-019.html>でも読むことができます）。

■ HPのメール窓口から

またこの間、HPのメール窓口から今まで全く関わりのなかった方からのお便りも寄せられています。本誌5月号掲載の特集「ケアワークドライバー」に関連して、公共交通に関心があり、自らもこの問題に関するHPを運営しているKさんから以下のようなメールがありました。

「貴組合のホームページは、ネットサーフィンをしていて、偶然におじゃましました。

『協同の発見』96号（2000年5月）の特集記事「挑戦ケアワークドライバー」は、介護タクシーについて詳細な記述と豊富なデータと説明されていて、勉強になりました。

介護タクシーの成功で、タクシーをはじめとする公共交通機関全体が活性化することを願うところであります。

さて、私のホームページのリンク集で、『協同の発見』96号（2000年5月）の目次のページをリンクさせていただきたいのですが、いかがですか。よろしかったらお返事ください。」

ということで、さっそくKさんのHPにわがJICR.ORGへのリンクを張ってもらいました。ご覧ください。

<http://village.infoweb.ne.jp/~fwkt9182/>

■ この間の更新情報

夏休みということもあり、研究所のホームページの更新作業が停滞しております。休みの間に取り返します。

『協同の発見』99号（2000年8月）目次／協同総合研究所
(<http://JICR.ORG>)

<https://jicr.roukyou.gr.jp/oldsite/hakken/2000/09/jicrorg.htm>

[『協同の発見』2000.9 No.100 総目次](#)

JICR.ORG 通信

『協同の発見』第100号（2000年9月）掲載

手島 繁一（協同総研常任理事／法政大学）

5000 アクセスを突破

長い夏休みも終わりました。とは言っても大学などによってはまだ休みのところもあるようですが……。でもそろそろ新しい学期の準備に忙殺されていることでしょう。

さて、JICR.ORGのアクセス件数が5000を突破しました。わたしはボヤーとして「歴史的瞬間」を見過ごしてしまったのですが、熱心な閲覧者である友人からの指摘があって気がつきました。どうやら、9月7日前後のことのように。サイトの立ち上げは99年7月ですから、14ヶ月目での達成ということになります。月平均360件弱、日平均10件強というペースです。このペースは、前にも報告したように、99年11月以来一貫しています。着実といえば着実なんですが、「ドッグイヤー」と形容されるインターネットの驚異的普及スピードからすればややもの足りないというのが率直な感想です。別にNTTドコモの「iモード」のような爆発的普及を期待しているわけではないのですが……。

『iモード事件』の面白さ

「iモード」といえば、その開発者の一人である（「iモードの生みの親」という称号もある）松永真理さんが書いた『iモード事件』（角川書店、2000年7月）が面白い。『事件』と銘打ってはいるがミステリー小説ではありません。

「iモード」というメガヒット誕生秘話、つまりノンフィクションです。「感動のリアルビジネス・ドキュメント」（「腰巻き」のキャプション）とは言い過ぎにしても、なるほどと思わせるエピソードには事欠かない。

ちなみに、松永真理さんは女性向け求人・転職情報雑誌『とらば一ゆ』（リクルート出版）の編集長であったが、NTTドコモの「iモード開発プロジェクトチーム」にリクルートされて、文字通り「とらば一ゆ」（転職）してしま

ったのです。それはともかく、自称「HTML も書けない、典型的アナログ人間」がIT最先端現場に飛び込んで、成功体験を築いてしまうところが凄い。時代が後押しをしたのでしょうか、勢いとはこういうことを言うのでしょうか。

IT革命が崩す「二項対立図式」

考えてみれば、「素人でもできる」というところが、「IT革命」のポイントかもしれません。

「IT革命」などというと、IT理論（実はそんな理論なんぞはありはしないのだが）で武装し、技術研鑽に励み、高度で複雑な専門能力を身につけたプロフェッショナル・パーソンがその主体であるかのような印象を与えてしまいます。「デジタル・デバイド（情報格差）」が懸念されるのは、「IT革命」をそういうものとして捉えているからではないでしょうか。

実はこうした「商品・サービスの開発者・提供者 vs 商品・サービスの受容者・利用者」という固定的な役割分担図式、あるいは「二項対立図式」を破壊することにこそ、IT革命の意義があったのではないかと、との思いを松永さんの本を読んで改めて思ったのでした。

別の視点からいうと、生産者主導型開発ではなく利用者主導型開発の成功があり得ること、そのために必要なプロセスと闘いはどうあるのかということを見事に実証して見せたのが「iモード事件」の真相であったのではないかと思います。

「技術の日産」、「ラリーの三菱自動車」（ご存知ない方のために言っておきますと、パリ・ダカなどの世界的自動車耐久レースでは三菱の名は燦然たるものがあるのですよ！）の落日を見るにつけ、その思いを強くします。

JICR.ORG 改革の課題

さて、JICR.ORGの改革課題も自ずから見えてきます。これまでの文脈からいうと、「労働者協同組合」「労働者協同組合法」など、従来型雇用社会へのオル

タナテブとして数々の「技術発明・開発」を世に問うてきた研究所であったわけですが、やっぱり「開発者側の論理の一方的押しつけ」になっていたのではないかと、という自己反省が必要になってきているように思われます。

直ちに取り組むべき課題を列記します。

(1)「労働者協同組合法の部屋」については、制作スタッフを独自にグループ化し、抜本的な改革をはかります。

この間、菅野副理事長、岡安常任理事、島村労協連国際部員のトリオが国会へのロビー活動で、めざましい前進を見せています。こういう情報は、速報性と明示性が必要とされるものですから、サイト制作もお任せし、その成果や到達点をその都度ごと公開したいと思います。

(2) 同様に、労働者協同組合法に関する電子掲示板（BBS）を立ち上げたいと思います。応答性を強化することは JICR.ORG の懸案であったのですが、とりあえず「労働者協同組合法に関する電子掲示板」という形で実験を始めてみたいと思います。

(3) 研究所の「売り物」である「いま、協同を拓く 2000 全国集会」（略称：協同集会）への取り組みが本格化してきました。まさにフローの情報が中心になるのですが、サイトがどういう形で取り上げていくか、検討します。期間限定で掲示板を立ち上げるのも一法なんですが、何かよい智恵があればお貸し下さい。

この間の更新情報

9月12日付で、更新しました。トップページのフェースを少し変えました。また、『協同の発見』8月号の目次および主要記事を掲載しました。ご覧ください。

嬉しいお知らせです。日本労働者協同組合連合会（労協連）のHPがリニューアルしました。特にトップページは、軽快かつ使い易いものに仕上がっています。なお、それに伴いURLも変更になっています。JICR.ORG のトップページにリンクを張ってありますから、そこからも行けますが、直通する場合は以

下のURLをご利用下さい。また、「ブックマーク」や「お気に入り」に登録されている方は変更をお願いします。

<http://www.roukyou.gr.jp/>

『協同の発見』100号（2000年9月）目次／協同総合研究所
(<http://JICR.ORG>)